

# 四半期報告書

(第59期第3四半期)

自 2019年7月1日

至 2019年9月30日

**大和冷機工業株式会社**

E01961

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移 .....	1
2 事業の内容 .....	1

### 第2 事業の状況

1 事業等のリスク .....	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	2
3 経営上の重要な契約等 .....	3

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等 .....	4
(2) 新株予約権等の状況 .....	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	4
(5) 大株主の状況 .....	4
(6) 議決権の状況 .....	5

2 役員の状況 .....	5
---------------	---

### 第4 経理の状況 .....

#### 1 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表 .....	7
(2) 四半期損益計算書 .....	8

2 その他 .....	10
-------------	----

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月14日
【四半期会計期間】	第59期第3四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	大和冷機工業株式会社
【英訳名】	DAIWA INDUSTRIES LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾崎 敦史
【本店の所在の場所】	大阪市天王寺区小橋町3番13号
【電話番号】	06(6767)8171(代表)
【事務連絡者氏名】	経理本部長 松浦 聖吾
【最寄りの連絡場所】	大阪市天王寺区小橋町3番13号
【電話番号】	06(6767)8171(代表)
【事務連絡者氏名】	経理本部長 松浦 聖吾
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第3四半期 累計期間	第59期 第3四半期 累計期間	第58期
会計期間	自2018年1月1日 至2018年9月30日	自2019年1月1日 至2019年9月30日	自2018年1月1日 至2018年12月31日
売上高 (千円)	30,240,941	31,136,838	39,881,874
経常利益 (千円)	5,063,359	5,270,911	5,847,481
四半期(当期)純利益 (千円)	3,398,307	3,566,993	3,873,970
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	9,907,039	9,907,039	9,907,039
発行済株式総数 (株)	51,717,215	51,717,215	51,717,215
純資産額 (千円)	63,457,097	65,154,771	63,899,834
総資産額 (千円)	76,439,495	77,817,702	75,812,733
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	66.18	69.69	75.44
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	5.0	15.0	30.0
自己資本比率 (%)	83.0	83.7	84.3

回次	第58期 第3四半期 会計期間	第59期 第3四半期 会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	30.31	29.49

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第58期の1株当たり配当額には、期末配当額に20円の創業60周年記念配当が含まれております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、輸出に弱さがあるものの、企業収益が底堅く推移するとともに、雇用情勢の改善が継続する等、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方、米中貿易摩擦問題やイギリスのEU離脱問題の長期化等、わが国経済を下押しするリスクにより、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

当社を取り巻く環境は、主要取引業種である外食産業において、個人消費の底堅い動きにより売上は堅調であるものの、業種業態を越えた競争の激化、採用難に伴う人件費の上昇及び原材料価格の高騰に直面し、引き続き厳しい状況にありました。

このような状況のもと、当社は総合厨房機器メーカーとして、業務用冷凍・冷蔵庫とともに、スチームコンベクションオープンやブラストチラー等の調理システム機器や、電解次亜水生成装置でHACCPに沿った顧客の衛生管理をサポートし、顧客満足度を高めてまいりました。また、幅広い温度帯で使用できる多段オープンショーケースを市場投入し、新たな顧客の獲得に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期累計期間における業績につきましては、売上高31,136百万円（前年比3.0%増）、営業利益5,271百万円（前年比5.5%増）、経常利益5,270百万円（前年比4.1%増）、四半期純利益3,566百万円（前年比5.0%増）となりました。

#### ①財政状態の状況

##### (資産)

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末と比べて2,004百万円増加の77,817百万円となりました。

この主な要因は、現金及び預金の増加2,504百万円、長期預金の減少2,000百万円、受取手形及び売掛金の増加620百万円、原材料及び貯蔵品の増加163百万円、商品及び製品の増加159百万円であります。

##### (負債)

負債は、前事業年度末と比べて750百万円増加の12,662百万円となりました。

この主な要因は、流動負債の引当金の増加500百万円、支払手形及び買掛金の増加478百万円、未払法人税等の減少434百万円であります。

##### (純資産)

純資産は、前事業年度末と比べて1,254百万円増加の65,154百万円となりました。

これは主に、利益剰余金の増加1,516百万円、自己株式の増加240百万円であります。

これらの結果、自己資本比率は83.7%となりました。

#### ②経営成績の状況

##### (売上高及び営業利益)

当第3四半期累計期間の売上高は、前第3四半期累計期間に比べて895百万円増加の31,136百万円（前年同期比3.0%増）となりました。

主な増加要因は、商品売上の増加819百万円（前年同期比13.5%増）であります。

売上原価は295百万円増加の12,235百万円（前年同期比2.5%増）、販売費及び一般管理費は326百万円増加の13,630百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

この結果、営業利益は前第3四半期累計期間と比べて274百万円増加の5,271百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

##### (営業外損益及び経常利益)

営業外収益は100百万円増加の255百万円（前年同期比64.6%増）となりました。

この主な要因は、投資有価証券評価益96百万円を計上したためであります。

営業外費用は166百万円増加の255百万円（前年同期比187.2%増）となりました。

この主な要因は、スクラップ処分費の増加159百万円であります。

これらの結果、経常利益は前第3四半期累計期間と比べて207百万円増加の5,270百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

(特別損益、法人税等及び四半期純利益)

特別利益は11百万円増加の13百万円となり、特別損失は14百万円減少の1百万円となりました。

法人税、住民税及び事業税を1,775百万円、法人税等調整額(貸方)を59百万円計上いたしました。

これらの結果、四半期純利益は前第3四半期累計期間と比べて168百万円増加の3,566百万円(前年同期比5.0%増)となりました。

③資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資本の財源は、営業活動で得られた資金を財源としております。

また、当社の現金及び現金同等物で、現在必要とされる資金水準を満たす流動性を保持していると考えています。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発活動全体の金額は、282百万円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	84,000,000
計	84,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	51,717,215	51,717,215	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	51,717,215	51,717,215	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	—	51,717	—	9,907,039	—	9,867,880

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である2019年6月30日の株主名簿により記載しております。

### ① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 567,800	—	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,111,500	511,115	同上
単元未済株式	普通株式 37,915	—	—
発行済株式総数	51,717,215	—	—
総株主の議決権	—	511,115	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

### ② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大和冷機工業株式会社	大阪市天王寺区小橋町3-13	567,800	—	567,800	1.10
計	—	567,800	—	567,800	1.10

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は567,871株であります。

## 2 【役員】の状況

前事業年度の有価証券報告書の提出日以後、当四半期累計期間において、役員の変動はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第3四半期累計期間（2019年1月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	47,126,555	49,630,640
受取手形及び売掛金	3,792,975	4,413,114
商品及び製品	1,828,821	1,988,546
仕掛品	301,213	379,158
原材料及び貯蔵品	562,669	725,799
点検修理用部品	177,934	173,237
その他	426,433	429,893
貸倒引当金	△1,357	△1,518
流動資産合計	54,215,246	57,738,872
固定資産		
有形固定資産	9,574,895	9,684,843
無形固定資産	125,096	152,288
投資その他の資産		
投資有価証券	1,909,260	1,895,282
長期預金	8,000,000	6,000,000
その他	2,144,185	2,500,691
貸倒引当金	△155,950	△154,276
投資その他の資産合計	11,897,495	10,241,697
固定資産合計	21,597,487	20,078,829
資産合計	75,812,733	77,817,702
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,016,410	5,495,408
未払法人税等	1,304,221	869,243
引当金	357,768	858,470
その他	3,181,011	3,339,858
流動負債合計	9,859,412	10,562,981
固定負債		
退職給付引当金	774,405	792,922
役員退職慰労引当金	1,269,831	1,297,776
その他	9,250	9,250
固定負債合計	2,053,487	2,099,949
負債合計	11,912,899	12,662,930
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,907,039	9,907,039
資本剰余金	9,867,880	9,867,880
利益剰余金	44,341,116	45,857,130
自己株式	△210,075	△450,084
株主資本合計	63,905,960	65,181,966
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,126	△27,194
評価・換算差額等合計	△6,126	△27,194
純資産合計	63,899,834	65,154,771
負債純資産合計	75,812,733	77,817,702

## (2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
売上高	30,240,941	31,136,838
売上原価	11,940,516	12,235,542
売上総利益	18,300,424	18,901,296
販売費及び一般管理費	13,303,206	13,630,029
営業利益	4,997,218	5,271,266
営業外収益		
受取利息	33,306	37,113
受取配当金	8,818	11,007
投資有価証券評価益	-	96,900
その他	113,104	110,447
営業外収益合計	155,229	255,468
営業外費用		
スクラップ処分費	61,057	220,703
その他	28,032	35,120
営業外費用合計	89,089	255,823
経常利益	5,063,359	5,270,911
特別利益		
固定資産売却益	1,159	1,957
投資有価証券売却益	-	11,129
特別利益合計	1,159	13,086
特別損失		
固定資産売却損	-	967
固定資産除却損	16	241
投資有価証券評価損	15,900	-
特別損失合計	15,916	1,209
税引前四半期純利益	5,048,602	5,282,788
法人税、住民税及び事業税	1,820,562	1,775,548
法人税等調整額	△170,266	△59,753
法人税等合計	1,650,295	1,715,795
四半期純利益	3,398,307	3,566,993

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)  
該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
減価償却費	639,159千円	596,394千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年2月14日 取締役会	普通株式	513,501	10	2017年12月31日	2018年3月30日	利益剰余金
2018年8月7日 取締役会	普通株式	256,749	5	2018年6月30日	2018年9月5日	利益剰余金

(注) 2018年2月14日開催の取締役会決議における1株当たり配当額には、創業60周年記念配当5円00銭が含まれております。

(2) 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年2月14日 取締役会	普通株式	1,283,738	25	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金
2019年8月8日 取締役会	普通株式	767,241	15	2019年6月30日	2019年9月4日	利益剰余金

(注) 2019年2月14日開催の取締役会決議における1株当たり配当額には、創業60周年記念配当20円00銭が含まれております。

(2) 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

当社は、冷凍冷蔵冷熱機器に係る事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

当社は、冷凍冷蔵冷熱機器に係る事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

項目	前第3四半期累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	66円18銭	69円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	3,398,307	3,566,993
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	3,398,307	3,566,993
普通株式の期中平均株式数(株)	51,349,993	51,182,373

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

2019年8月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 767,241千円

(ロ) 1株当たりの金額 15円00銭

(ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2019年9月4日

(注) 2019年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払いを行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月13日

大和冷機工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

森村 圭志

印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

川添 健史

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大和冷機工業株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの第59期事業年度の第3四半期会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第3四半期累計期間（2019年1月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、大和冷機工業株式会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。